

I-B 376

テレビの震災報道における各種情報の相互連関分析

(特) キャッツ 正会員 鈴木 行人
鳥取大学工学部 正会員 野田 茂

1. まえがき

1995年兵庫県南部地震は、阪神間の大都市を直撃し、甚大な被害をもたらした。情報収集が難しい中で、テレビは時々刻々変化する情報をリアルタイムに伝え、被災者の重要な情報源として役立った。特に地元放送局のサンテレビは自らも被災しながら、被災者に向けて情報を伝え続けた。本研究では、震災直後の一週間におけるサンテレビの震災特別番組の放送記録を活字化した上で、伝えられた情報をいくつかの項目に分類し、各種情報の時系列変化や連関性を分析する。

2. 視聴率から見た震災報道

まず、震災報道の関心度を探るため、関東と関西のテレビ8局を対象として、地震発生後の一週間における視聴率を分析する。

図1は、地震発生当日におけるNHK関西とNHK関東ならび関西地区の民放3局に対する視聴率である。NHK関西とNHK関東の視聴率を比較すると、関西地区では地震発生直後から高い視聴率を示していることがわかる。関東地区では時間とともに徐々に視聴率が上昇し、夜間になって始めて関東と関西の視聴率が同程度になる。これより、被災地区周辺と遠方地区の関心度に時間的な開きのあることがわかる。

関西地区において、NHKに対する午前中の視聴率は、民放3局に比べてはるかに高い。午後NHKの視聴率は民放を圧倒している。揺れを感じた関西地区では関心が高く、視聴者はNHKから情報を主に得ていたことがわかる。

図2は地震後の一週間におけるNHK関西の視聴率を示したものである。当日の17日、特に午前中は、他の日に比べて、高い視聴率を示している。翌日の18日でも、さらに5日目と6日目に当たる21日と22日の週末になっても、当日ほどではないものの、午後特に夕方から夜間にかけてはテレビへの関心度が高い。地震の被害があまりに大きく、かつ情報不足だったため、一週間経っても人々の関心が薄れなかったことを物語っている。

地震直後から、各放送局では震災報道を伝えた。しかし、被害状況がクローズアップされ、情報の偏りがその後問題視された。例えば、救援活動の不均衡が生じたのである。多くの人が注目した震災報道は、重要な役割を担っていたにもかかわらず、被災者にとって十分なものとはならなかった。

3. 震災特別番組の情報分析

次に、サンテレビの放送内容を、「被害状況」、「鉄道情報」、「海上交通情報」や「ライフライン情報」などに分類し、各種情報の時系列変化を分析する。情報分析の一例として、学校関連情報について述べる。図3は、1日当たりの学校関連情報（休校情報や入試情報など）の放送時間とその日の全放送時間に対する割合を示したものである。この情報は地震発生から4日ほど経ってから増え始めている。地震後の6日目となる22日には放送時間の14%を占めるまでになった。これは、翌23日の月曜日からの登校を知らせる学校が多かったためである。今回の地震の発生日は高校や大学の入試の時期と重なった。日程の変更などを伝

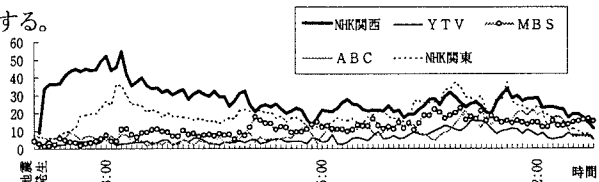


図1 地震当日の視聴率

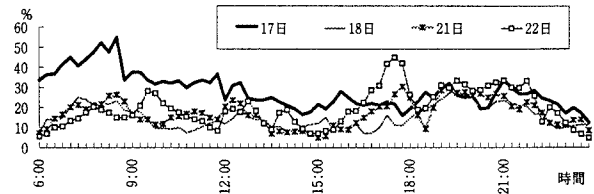


図2 NHK関西の視聴率

えるテレビは受験生にとって貴重な情報源になったと言える。

ライフライン情報の始まりは被害状況の把握であった。復旧のメドや給水場所の案内など、被災者にとって貴重な情報は3日後から本格的に伝え出された。このように、情報伝達は遅かったと言えるだろう。プレスセンターなどを設置して、情報収集と伝達をスムーズに行う必要がある。

各情報をマクロに見ると、図4のようになる。地震発生から3日間は、電話による情報も合わせて、被害関連情報（被害状況や余震対策など）に重点が置かれた。生活関連情報（ライフライン、学校関連や医療関連など）はその後に伝え出されていることがわかる。サンテレビは被災者に重点を置いた震災報道をとった。このために図4のような情報量の流れとなったのだが、この結果は今後の震災報道の手本になろう。ただし、災害弱者に対する情報伝達のあり方を一考する必要がある。

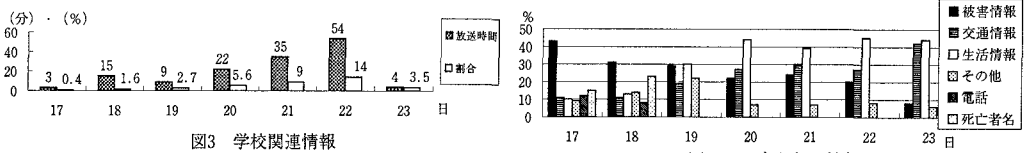


図3 学校関連情報

図4 1日当たりの情報量

各種情報の中で「消火・救助活動」と「復旧・救援活動」に注目して、相互関連の分析を行う。図5には地震直後からの消火・救助活動の時系列的挙動を示した。地震直後から火災や生き埋めが発生し、消火・救助活動が行われたことがわかる。しかし、通信網の断絶により、情報は混乱した。このため、活動の開始は遅れる結果となった。さらに、建物の倒壊などで道路が寸断され、各地で渋滞が発生した。緊急車両は現場への到着が遅れ、断水のために消火できない事態となった。このような結果により、被害は拡大したと言える。

その後の復旧・救援活動は次のようである。物資や人員が復旧に必要となり、救援活動では交通網の整備が求められた。このため、物や人の移動は活発になる。しかし、これらは限られた道路に集中。ここで渋滞が発生したため、復旧・救援活動は一向に進まず、断水の発生により、あるいは救援物資が届かないなどにより、被災者の生活に多大な影響を与えた。

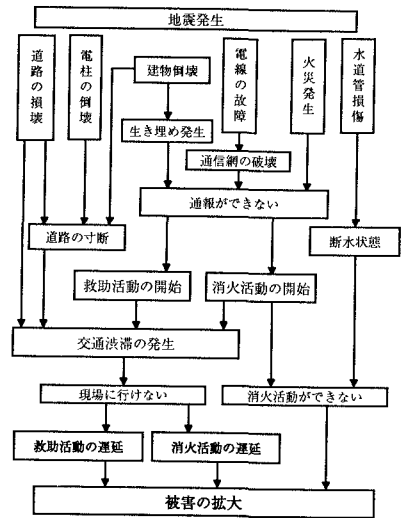


図5 消火・救助活動における関連

渋滞解消は各種の活動をスムーズに行う上で重要である。震災報道でも、「マイカーの使用を控えてください」と再三伝えた。しかし、その効果はあまりなかったと言える。このような呼び掛けは回数を増やすだけでなく、徹底することが重要であろう。

4.あとがき

今回の震災は各方面に多くの問題を提起した。テレビの震災報道に関しては、情報の軽重をどうするかなど、問題が多かった。そこで、各機関では全国的にメディアのあり方について検討を重ねてきた。自治体などにおいては独自のメディアを保有しているところもあるが、被災者に各種情報を伝達する際、テレビを大いに利用していくことも考えられる。今後は、不安といらだちを抱えた被災者に確かな情報を素早く伝達できるよう、十分な検討が望まれる。ただし、一人一人が防災に関する哲学と認識をもつことが被害を最小限に抑えるのに役立つ基本原則であることは間違いない。

謝辞 本研究を進めるに当たり、サンテレビ(株)地域情報開発室の高橋宣光室長には大変お世話になった。ここに深甚なる謝意を表します。